

次代を担う産業育成対策特別委員会記録

<p>1 会議の日時</p>	<p>平成30年7月4日</p> <p>開 会 午前 9時57分</p> <p>閉 会 午前11時35分</p>	
<p>2 会議の場所</p>	<p>企画経済委員会室</p>	
<p>3 出席者</p>	<p>委 員</p>	<p>委員長 岩井 豊太郎 副委員長 佐藤 武彦 委員 玉田 和浩 渡辺 嘉山 水野 正敏 小原 尚 田中 勝士 高殿 尚 国枝 慎太郎 恩田 佳幸</p>
	<p>執 行 部</p>	<p>別紙配席図のとおり</p>
<p>4 事務局職員</p>	<p>課長補佐 此島 祐司 係 長 市川 圭司</p>	

5 会議に付した案件	
件名	審査の結果
<p>1. 参考人招致</p> <p>(1) AI、IoTを活用したモノづくりの現状と展望について 参考人 株式会社岐阜多田精機 代表取締役社長 多田憲生 氏</p> <p>(2) 産業を支える人材の育成・確保の現状と展望について 参考人 株式会社TEKNIA 常務取締役 松崎成正 氏</p> <p>2. その他</p>	

6 議事録（要点筆記）

○岩井豊太郎委員長

ただいまから、次代を担う産業育成対策特別委員会を開会する。本日の委員会は、重点調査項目に基づき、次代を担う産業育成対策に関し、今年度の調査項目としている「県内産業に関する調査」及び「産業人材確保に関する調査」という議題について、それぞれ協議するため開催したものである。

本日は、執行部のほか、議題について、現状と展望をご報告いただくため、「株式会社 岐阜多田精機代表取締役社長 多田憲生さん」、「株式会社 TEKNI A 常務取締役 松崎成正さん」にご出席いただいている。

まずはじめに、AI、IoTを活用したモノづくりの現状と展望について多田氏より報告をお願いします。質疑については、ご報告終了後をお願いします。

（説明 参考人 多田憲生氏）

○岩井豊太郎委員長

ただいまの報告に対して、何か質問等はないか。

○田中勝士委員

県内でこれだけ金型を切り口としてスマート化に取り組んでいることに驚いた。説明にあったスマート金型やデータ管理システムは、将来的にもものづくり分野で一般的になっていく方向性なのか。

○多田参考人

そのとおり。金型産業に限ったことではなく、金属切削加工業や自動車の組み立て、農業、林業でも同様と考えている。

○田中勝士委員

金型の分野でIoTの活用が一般化するにはどれくらいの時間がかかると考えているか。

○多田参考人

海外では既にIoTの活用が始まっている。欧米社会は契約が中心であり、標準化が必須なので、こうした取り組みが進んでいる。日本は感覚的なものづくりが得意だが、自社のことだけ考えてしまうため標準化は不得手。ここ1、2年で一般化すると考えている。

○田中勝士委員

進んでいるのはドイツ、米国、インドか。

○多田参考人

ドイツは進んでおり、その技術でインドを生産拠点として管理しようとしている。

しかしマルチ・スズキのように日系企業もインドでビジネス展開しており、多田精機としてもインドに金型学校を作りたいと考えている。米国では金型にセンサーをとりつけたものづくりが進んでいる。

○田中勝士委員

プログラミングができなければこの業界では働けなくなるのか。

○多田参考人

プログラミングのスキルはプラスアルファとして考えている。単純なところは自分達で対応したほうが良いが、根幹の部分はシステムエンジニアにお願いしなければならない。

○佐藤武彦副委員長

人材、特に熟練工の不足に対応しようとしているということか。

○多田参考人

人間がやらなくてよい単純なところは機械に任せ、無駄を排除することで生み出された時間で熟練工を育成したい。また、金型は設計や組み上げ後の確認においてどうしても人が必要であり、そういったところに注力できるようにしたい。

○佐藤武彦副委員長

ドイツが進んでいるのはどのような面か。

○多田参考人

ドイツは自らの遅れを認識し、垣根を越えて企業が研究所と一緒に標準化に取り組んできた。その結果、通信規格などを統一し、効率的な生産体制の実現に成功している。

○佐藤武彦副委員長

ドイツは国が進めてきたのか。

○多田参考人

国はもちろん、フラウンホーファー研究機構（ドイツにある欧州最大の応用研究機関）が主体的に取り組んできている。それらの取り組みによって仕事の属人性が排除され、人が変わっても事業を継続できるようになっている。

こうして自分達が効率よく良い製品ができることをアピールしている。ただし、できあがりの中身を見ると、ドイツより日本のほうが良いものができている部分もある。

○佐藤武彦副委員長

日本国内で、岐阜県以外にこうしたことに取り組んでいるところはあるか。

○多田参考人

岩手大学、九州工業大学に取組みはあるが、中部地方は製造業が強く、岐阜大学は非常に進んでいる。

○岩井豊太郎委員長

岐阜県では工業高校に航空産業をターゲットとした教育拠点を設けているが、似たような取組みが必要か。

○多田参考人

まずは金型を知ってもらうことが必要で、そのために高校生金型グランプリをこれまでに3回開催している。これにより、金型に対する理解が広がっていると思う。

○岩井豊太郎委員長

シンガポールと日本との法人税率の違いについて述べておられたが、大きな問題なのか。それを嫌って日本から出ていく企業もいると聞かす。

○多田参考人

補助などの産業支援政策によって税率の差を埋め合わせている面はあると考えられ、単純な比較はできない。

○岩井豊太郎委員長

質問等も尽きたようなので、次に産業を支える人材の育成・確保の現状と展望について松崎氏より、報告をお願いします。

(説明 参考人 松崎成正氏)

○田中勝士委員

中小企業には、入社後の人材育成を行う余裕がないため、他社の社員も受け入れる御社の研修制度には需要があると感じた。一方で、トヨタ自動車などの大企業や大手グループ会社は、独自に研修機関を設けているのか。

○松崎参考人

大企業では、研修を行う部門があり、半年から1年かけてOJTやOFF-JTを行っており、研修制度が確立されている。また、国の補助金も活用されている。

○田中勝士委員

研修を受ける若年層に対する印象はどうか。

○松崎参考人

素直な方が多いという印象。せっかく入った業界なので、楽しさを伝えるようにしている。仕事が合わない人は早く別の業界へ行った方がいい。講師となる職人は真剣に叱って指導するので、叱られた経験を重ねた研修生ほど職場に残りやすい。

○岩井豊太郎委員長

他のサービス業などの業種からも受講生も受け入れるのか。

○松崎参考人

製品を売っている商社や材料業者の営業職などの文系出身者が、自分が扱う商品を学ぶために受講することがある。

○水野正敏委員

社業の中での人材育成事業の位置づけは。

○松崎参考人

収益に対する意識は少ないが、中小企業のブランド力を大切にしている。NHKの特番にも取り上げてもらっている。TEKNI Aを知ってもらうことが大事。また郡上を拠点とするフットサルチームを立ち上げた。フットサルをやりながら仕事ができる。地元チームを中心に立ち上げたが、2～3年後には社員のみにする予定。テクニアカレッジもフットサルチームも情報発信の一環として行っている。

○佐藤武彦副委員長

2004年、人材育成事業の導入を社長が提案するにあたり、社員達はその想いを理解することに苦労したと聞く。その後の変遷はどうか。

○松崎参考人

これからの国内市場の縮小を見据え、社名をタカハシテクニアから現在のTEKNIAに変更し、海外との取引を進めることとした。海外にはタイに工場、アメリカに出張所を設けた。こうした新規事業に対して、社員が共感できるようになったのは、人材育成事業を通してモノづくり企業としての足元が固まったことが大きい。

○佐藤武彦副委員長

人材育成事業の収益は。

○松崎参考人

講師1名につき、生徒2名としている。キャッシュフローとしては収益が上がっているが、職人1名が1日休むことになるので、全体としては収益にはならない。

○佐藤武彦副委員長

今年入った御社の4名の研修は土曜日に行っているのか。

○松崎参考人

以前は土曜日にやっていたが、事故等もありうるので今は平日にやっている。他社から受け入れる研修生については希望があれば土曜日にやっている。

○岩井豊太郎委員長

質問等も尽きたようなので調査項目については終了する。なお、本日の議題は終了したが、この際、他に何かご意見等あるか。執行部、よろしいか。

(発言する者なし)

○岩井豊太郎委員長

意見もないようなので、これをもって、本日の委員会を閉会する。

次代を担う産業育成対策特別委員会 配席図

平成30年7月4日(水)10:00～
企画経済委員会室

		寺嶋 商業・金融課長	永瀬 企業誘致課長	渡辺 新産業・エネルギー 振興課長	兼松 航空宇宙産業課長	杉下 地域産業課長		
参考人席	参考人席		増田 商工労働部次長 (産業人材担当)	井川 商工労働部長	板津 商工政策課長	大城戸 労働雇用課長	森 産業人材課長	梅村 産業技術課長

